



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月9日

上場会社名 21LADY株式会社 上場取引所 名
 コード番号 3346 URL http://www.21lady.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山田 成徳
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)北川 善裕 (TEL) 03 (6279) 4887
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	498	△11.4	△26	—	△28	—	△29	—
2019年3月期第1四半期	562	△10.9	△14	—	△16	—	△25	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △29百万円 (—%) 2019年3月期第1四半期 △26百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△3.56	—
2019年3月期第1四半期	△3.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	932	211	22.6
2019年3月期	959	240	25.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 210百万円 2019年3月期 240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,308	△9.2	6	—	0	—	△3	—	△0.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期1Q	8,285,253株	2019年3月期	8,285,253株
2020年3月期1Q	67株	2019年3月期	67株
2020年3月期1Q	8,285,253株	2019年3月期1Q	7,100,211株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな景気回復基調が継続しているものの、人手不足による人件費の上昇や個人消費による節約志向が依然根強く、また世界的な貿易摩擦問題など先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの主要事業であるヒロタ事業におきましては、直営部門の収益改善・販売力強化及びブランドの再構築、流通・法人部門における取引先の販売拡大を目的とした流通専用の新商品開発プロジェクト等、経営基盤の強化に向けて取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高498,742千円（前年同四半期比11.4%減）、営業損失26,102千円（前年同四半期は14,544千円の営業損失）、経常損失28,798千円（前年同四半期は16,664千円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は29,495千円（前年同四半期は25,399千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より「ヒロタ事業」の単一セグメントに変更しております。詳細は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

ヒロタ事業

(洋菓子のヒロタ)

直営部門とオンラインショップにおきましては、「艦隊これくしょん〜艦これ〜」のコラボイベントにより、限定店舗及びオンラインショップにおいてSNS等を利用し新規顧客による売上が獲得しました。また、既存店舗による活性化を図り、直営店の収益性は堅調に改善いたしました。当第1四半期連結会計期間末の総店舗数は、15店舗となりました。

ホールセール部門におきましては、首都圏・関西圏を中心とした重点取引先の売上強化を図りつつ、新商材の販売に注力しましたが、関西圏においての販売拡大が計画を下回り、売上高は減少となりました。

(あわ家惣兵衛)

外商部門におきましては、コラボイベントにおいて「どら焼き」が採用され売上高が増収となり、また、4月1日からの商品価格改定に伴い、売上原価の低減を図り、キャラクター商品を中心とした催事部門の売上が好調に推移し、売上高、営業利益ともに計画を上回りました。

この結果、ヒロタ事業（本社費用を除く）におきましては、売上高498,742千円（前年同四半期比12.9%増）、営業利益5,642千円（前年同四半期比74.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の財政状態は、総資産は、前連結会計年度末に比べ27,199千円減少し、932,098千円となりました。これは主に、流動資産において現金及び預金が29,659千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,309千円増加し、720,709千円となりました。これは主に、流動負債において未払金が16,080千円増加し、未払費用7,668千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ29,508千円減少し、211,388千円となりました。これは主に、利益剰余金が29,495千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月15日発表の決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	230,372	200,713
売掛金	239,441	224,349
たな卸資産	73,559	87,652
1年内回収予定の長期貸付金	40,975	41,181
その他	18,530	16,670
流動資産合計	602,880	570,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	182,309	189,677
その他	46,052	43,596
有形固定資産合計	228,361	233,274
無形固定資産		
のれん	5,811	5,469
その他	3,424	8,769
無形固定資産合計	9,235	14,239
投資その他の資産		
長期貸付金	127,956	117,584
敷金及び保証金	62,244	60,562
その他	4,076	7,484
貸倒引当金	△84,466	△79,382
投資その他の資産合計	109,811	106,248
固定資産合計	347,409	353,762
繰延資産		
株式交付費	7,354	6,665
新株予約権発行費	1,653	1,102
繰延資産合計	9,007	7,767
資産合計	959,297	932,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	141,295	143,977
短期借入金	10,618	9,302
1年内返済予定の長期借入金	23,922	20,817
リース債務	12,988	13,110
未払法人税等	6,698	1,954
未払消費税等	12,972	13,437
未払金	166,887	182,967
未払費用	82,850	75,182
資産除去債務	700	—
その他	1,288	8,556
流動負債合計	460,221	469,306
固定負債		
長期借入金	44,873	42,643
リース債務	78,087	74,852
繰延税金負債	158	32
長期未払金	7,026	7,063
資産除去債務	95,195	95,195
その他	32,838	31,616
固定負債合計	258,179	251,403
負債合計	718,400	720,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	371,035	371,035
資本剰余金	705,576	705,576
利益剰余金	△836,361	△865,856
自己株式	△24	△24
株主資本合計	240,226	210,731
新株予約権	632	632
非支配株主持分	38	24
純資産合計	240,897	211,388
負債純資産合計	959,297	932,098

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	562,971	498,742
売上原価	263,722	237,786
売上総利益	299,248	260,956
販売費及び一般管理費	313,793	287,058
営業損失(△)	△14,544	△26,102
営業外収益		
受取利息	—	830
受取配当金	82	48
その他	95	202
営業外収益合計	178	1,081
営業外費用		
支払利息	1,518	1,211
株式交付費	779	689
新株予約権発行費	—	551
貸倒引当金繰入額	—	1,325
営業外費用合計	2,298	3,777
経常損失(△)	△16,664	△28,798
特別損失		
減損損失	3,259	—
弁護士報酬等	4,000	—
特別損失合計	7,259	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△23,923	△28,798
法人税、住民税及び事業税	1,446	835
法人税等調整額	31	△125
法人税等合計	1,477	710
四半期純損失(△)	△25,401	△29,508
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△13
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△25,399	△29,495

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△25,401	△29,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△995	—
その他の包括利益合計	△995	—
四半期包括利益	△26,397	△29,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△26,395	△29,495
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで営業キャッシュ・フローのマイナスを継続しており、当第1四半期連結累計期間において26,102千円の営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、昨年より新たな経営体制において、グループ全体の経営改善に取り組みながら基盤固めを行なってまいりました。そのうえで機動的な経営戦略を実現できる体制整備の構築を図り、新たに経営に関する意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を目的として執行役員制度を導入いたしました。なお、現段階でこの事象を解消し又は改善するための対応策は以下のとおりであります。

ヒロタ事業

株式会社洋菓子のヒロタは、直営店におきましては、既存店舗の活性化のため、順次小規模ながらリニューアルを実施し、ブランド再構築による新商品開発を推し進め、引き続きフェア・イベントを強化してまいります。ホールセール部門におきましては、フローズンチルドシュークリーム・シューアイス等の流通専用の新たな新材やOEM商品を開発し、新チャネルの拡大及び販売エリアの拡大を図り、売上拡大に注力してまいります。

株式会社あわ家惣兵衛におきましては、洋菓子のヒロタとのシナジー効果を最大限に発揮し、売上拡大、製造原価の低減、販売管理費の圧縮、管理体制の強化を図ってまいります。また、催事部門において好調な「猫フェア」を継続的に行い、外商部門によるコラボイベントの依頼も積極的に推し進め、高い製造技術を活かしたキャラクター商品及びイベント商品の開発を行い、売上拡大を図ってまいります。

具体的な施策は以下のとおりであります。

(洋菓子のヒロタ)

- ① リニューアル及びコラボイベント強化による既存店舗の活性化
- ② 流通専用商品の開発によるホールセール部門の売上拡大
- ③ あわ家惣兵衛とのシナジー効果による工場稼働率の向上及び製造原価の低減

(あわ家惣兵衛)

- ① 洋菓子のヒロタの工場での商品製造による大量受注商品への安定供給
- ② キャラクター商品及びイベント商品による催事、外商部門の売上拡大
- ③ 管理体制の強化による製造原価の低減、販売管理費の圧縮

当社グループといたしましては、親会社として単体での収益の獲得を目指し、投資事業及びM&Aアドバイザリー事業等への参入を検討しております。また、昨年に財務基盤の強化を行い、ヒロタ事業においても堅調に業績回復しており、今後財務面につきましても業績回復と連動した改善を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

「II 当第1四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、「ヒロタ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度において、当社グループは「ヒロタ事業」と「イルムス事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「ヒロタ事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、2019年3月29日に当社が保有する株式会社イルムスジャパンの全株式を株式会社Cloudに譲渡したことによるものです。

この変更により、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで営業キャッシュ・フローのマイナスを継続しており、当第1四半期連結累計期間において26,102千円の営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、昨年より新たな経営体制において、グループ全体の経営改善に取り組みながら基盤固めを行なってまいりました。そのうえで機動的な経営戦略を実現できる体制整備の構築を図り、新たに経営に関する意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を目的として執行役員制度を導入いたしました。なお、現段階でこの事象を解消又は改善するための対応策は以下のとおりであります。

ヒロタ事業

株式会社洋菓子のヒロタは、直営店におきましては、既存店舗の活性化のため、順次小規模ながらリニューアルを実施し、ブランド再構築による新商品開発を推し進め、引き続きフェア・イベントを強化してまいります。ホールセール部門におきましては、フローズンチルドシュークリーム・シューアイス等の流通専用の新たな商材やOEM商品を開発し、新チャネルの拡大及び販売エリアの拡大を図り、売上拡大に注力してまいります。

株式会社あわ家惣兵衛におきましては、洋菓子のヒロタとのシナジー効果を最大限に発揮し、売上拡大、製造原価の低減、販売管理費の圧縮、管理体制の強化を図ってまいります。また、催事部門において好調な「猫フェア」を継続的に行い、外商部門によるコラボイベントの依頼も積極的に推し進め、高い製造技術を活かしたキャラクター商品及びイベント商品の開発を行い、売上拡大を図ってまいります。

具体的な施策は以下のとおりであります。

(洋菓子のヒロタ)

- ① リニューアル及びコラボイベント強化による既存店舗の活性化
- ② 流通専用商品の開発によるホールセール部門の売上拡大
- ③ あわ家惣兵衛とのシナジー効果による工場稼働率の向上及び製造原価の低減

(あわ家惣兵衛)

- ① 洋菓子のヒロタの工場での商品製造による大量受注商品への安定供給
- ② キャラクター商品及びイベント商品による催事、外商部門の売上拡大
- ③ 管理体制の強化による製造原価の低減、販売管理費の圧縮

当社グループといたしましては、親会社として単体での収益の獲得を目指し、投資事業及びM&Aアドバイザー事業等への参入を検討しております。また、昨年に財務基盤の強化を行い、ヒロタ事業においても堅調に業績回復しており、今後財務面につきましても業績回復と連動した改善を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。